

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 庄原市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,552	12,812	797	19,161

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	30,218	29,747	471	451	667	53,506	
住宅資金特別会計	30	30	0	0	1	74	
歯科診療所特別会計	25	25	0	0	3	10	
一般会計等 計	30,268	29,797	471	451		53,589	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	665	662	3	798	268	4,438	1,766	法適用
国民健康保険病院事業会計	1,486	1,525	△ 39	58	159	666	429	法適用
公共下水道事業特別会計	1,434	1,430	4	4	401	6,478	5,700	
農業集落排水事業特別会計	949	948	0	0	218	4,041	3,952	
浄化槽整備事業特別会計	173	170	3	3	12	117	106	
簡易水道事業特別会計	358	350	8	8	200	2,827	2,106	
工業団地造成事業特別会計	430	425	5	0	15	490	0	
宅地造成事業特別会計	2	2	0	0	2	10	0	
国民健康保険特別会計	4,727	4,696	32	32	303	0	0	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	95	92	3	3	5	26	0	
老人保健特別会計	7,473	7,462	11	11	585	0	0	
介護保険特別会計	4,419	4,381	38	38	618	0	0	
介護保険サービス事業特別会計	42	37	5	5	0	0	0	
公営企業会計等 計				960		19,093	14,060	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
広島県市町職員退職手当組合	9,407	9,407	0	0	0	0	0	
広島県市町公務災害補償組合	87	72	15	15	0	0	0	
広島県後期高齢者医療広域連合	1,393	1,221	172	172	2	0	0	
備北地区消防組合	2,066	2,052	14	14	29	174	102	
甲双衛生組合	69	67	2	2	0	9	0	
一部事務組合等 計				203		183	102	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
庄原市土地開発公社	-	5	5	0	-	-	356	0	
グリーンウインズさとやま	△ 2	174	60	-	-	-	-	-	
サンヒルズ庄原	7	116	3	-	-	-	-	-	
庄原市総合サービス	21	34	10	-	-	-	-	-	
西城町産業振興開発	△ 5	301	150	14	-	-	-	-	
比婆の森	5	18	9	-	-	-	-	-	
ニュー東城	△ 3	105	51	-	-	-	-	-	
まちづくり東城	0	29	16	0	-	-	-	-	
緑の村	4	72	25	-	-	-	-	-	
里山総領	4	25	10	-	-	-	-	-	
庄原市農林振興公社	△ 9	49	50	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			389	15	-	-	356	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,205	
減債基金		286	
その他充当可能基金		1,522	
充当可能基金 計		3,013	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.41	2.35	△ 0.06	△ 12.54	△ 20.00	水道事業会計		150.8	
連結実質赤字比率		7.36		△ 17.54	△ 40.00	国民健康保険病院事業会計		4.2	
実質公債費比率	22.3	23.1	0.8	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		1.9	
将来負担比率		230.1		350.0		農業集落排水事業特別会計		0.7	
財政力指数	0.29	0.30	0.0			浄化槽整備事業特別会計		18.3	
経常収支比率	97.5	97.5	0.0			簡易水道事業特別会計		6.3	
						宅地造成事業特別会計		0.0	
						工業団地造成事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。